

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上収益（継続事業） （第2四半期連結会計期間） （百万円）	202,661 (102,236)	234,314 (121,242)	427,575
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	36,095	56,700	85,486
四半期（当期）利益（全事業） （第2四半期連結会計期間） （百万円）	25,107 (12,773)	45,285 (27,323)	60,140
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	39,844	53,673	94,420
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	495,608	541,508	536,526
総資産額 （百万円）	639,645	680,680	704,283
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （第2四半期連結会計期間） （円）	58.00 (29.50)	105.30 (64.12)	135.26
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	57.95	105.04	135.04
親会社所有者帰属持分比率 （%）	77.5	79.6	76.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	41,355	49,160	102,670
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	5,793	15,242	20,882
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	15,579	74,219	27,794
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	284,525	298,925	331,094

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。
- 4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、HOYA PHOTONICS, INC.を清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）の世界経済は、米国を中心に回復が進みましたが、新興国経済の成長率の鈍化、地政学リスクの顕在化など、なお不透明要因が残っております。

わが国におきましては、日本政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境等の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、4月1日の消費税率の引き上げに伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動減により短期間の景気変動が大きくなっております。また、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

対米ドル為替相場は7月の月初まで101円台で推移しましたが、ユーロ圏や日本の追加緩和観測を受けて、9月末には109円台とドル高円安となり、ユーロに対してもドル高傾向となりました。

当社グループでは、情報・通信事業においては、スマートフォン、タブレット型パソコン（PC）に関連する製品及びハードディスク用ガラスサブストレートの販売は堅調に推移しましたが、デジタルカメラに関連する製品群の販売が引き続き低調に推移しました。一方、ライフケア事業におきましては、メガネレンズ事業で、海外市場における販売拡大及びセイコーメガネレンズの販売を連結子会社化したこと等により、売上が大きく伸長しました。内視鏡の事業もアジアを中心に堅調に推移しましたが、日本国内市場を中心とするコンタクトレンズ小売業においては、4月1日の消費税率の引き上げに伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動減により、売上は前年割れで推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,343億14百万円と、前年同期（平成25年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間）に比べて15.6%の増収となりました。

9月末にかけて米ドルが対円・対ユーロで高値となったことを受け、為替換算差益を計上したこともあり、税引前四半期利益は567億円、四半期利益は452億85百万円となり、それぞれ前年同期に比べて57.1%、80.4%の増益となりました。

税引前四半期利益率は24.2%となり、前年同期の17.8%より6.4ポイント上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品は、スマートフォン・タブレット向けに先端品の販売が堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。

液晶関連製品は、スマートフォン及びタブレットPC等向けに高精度・高解像度の中小型サイズのマスク需要に加え、4Kや大画面のTV向けの大型マスク需要も継続したことにより、製品ミックスの改善も見られ前年同期に比べて増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートにつきましては、市場の生産調整の影響で出荷が低調に推移していた前年同期からの回復に加え、Windows XPのサポート終了に伴うPCの買い換え需要や、ゲーム機や外付けハードディスクなどのアプリケーション向け需要が堅調だったことにより、当第2四半期連結累計期間は増収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、スマートフォンによる市場浸食や中国の景気減速による販売不振により販売台数が大幅に減少しております。そのようななか、当社グループは新機種・改良機種関連製品の販売に努めた結果、映像関連製品全体としては前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は870億67百万円と、前年同期に比べて11.7%の増収となりました。セグメント利益（税引前四半期利益）は276億92百万円と、前年同期に比べて70.2%の増益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズにつきましては、セイコーメガネレンズの販社を連結子会社化したことによる増収効果に加え、海外市場において販売量の増加や販売単価の上昇等により売上が堅調に伸びた結果、前年同期に比べて増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店等により販売拡大に努めましたが、3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同期に比べて減収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、ヨーロッパ地域については、前年同期に販売が好調だったロシアでの需要が一巡したこと、ウクライナ情勢の緊迫化等による販売不振もあり、売上は微増にとどまりました。一方、アジア・大洋州地域での販売は、特に中国、韓国及びインドで好調に推移しました。また、北米市場においても、消化器内視鏡プロセッサ及びブスコプの販売に注力しました。以上の結果、前年同期に比べて増収となりました。

眼内レンズ(IOL)は、2013年2月に生産停止及び自主回収を実施した一部の製品に関しては、前第1四半期連結会計期間中に生産を再開し、前第2四半期連結会計期間中には海外市場向けに販売を再開しました。主要マーケットである日本市場においては、2014年1月から施設を限定した疫学調査を実施していましたが、8月から通常の販売を再開しました。当期は、既存レンズを中心に販売を強化した結果、前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は1,459億25百万円と、前年同期に比べて18.2%の増収となりました。一方、セグメント利益は248億47百万円と、24.2%の増益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は13億8百万円と、前年同期に比べて3.3%の増収となりました。セグメント利益は3億20百万円と、前年同期に比べて52.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（増加額）81億31百万円を含め前連結会計年度末に比べて、321億69百万円減少し、2,989億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は491億60百万円（前年同期比78億5百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益567億円（前年同期比206億5百万円収入増）、減価償却費及び償却費170億23百万円（前年同期比2億59百万円収入増）などにより資金が増加した一方、棚卸資産の増加額18億79百万円（前年同期は54億65百万円の減少額）、仕入債務及びその他の債務の減少額13億87百万円（前年同期比53億96百万円支出減）、支払法人所得税151億98百万円（前年同期比14億40百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、152億42百万円(前年同期比94億49百万円支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出71億42百万円(前年同期比7億47百万円支出減)、関連会社への貸付による支出85億円(前年同期比75億61百万円支出増)などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、742億19百万円(前年同期比586億40百万円支出増)となりました。これは、支払配当金194億15百万円(前年同期比42億90百万円支出増)、社債の償還による支出250億76百万円(前年同期比249億37百万円支出増)、自己株式の取得による支出300億32百万円(前年同期比300億30百万円支出増)などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、88億23百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は236億3百万円減少し、6,806億80百万円となりました。

非流動資産は、24億85百万円増加し、1,920億56百万円となりました。

流動資産は、260億89百万円減少し、4,886億24百万円となりました。

これは主として、期末配当金の支払、自己株式の取得による支出及び社債の償還などにより現金及び現金同等物が321億69百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、53億34百万円増加し、5,479億82百万円となりました。これは主として、自己株式の消却により利益剰余金が40億69百万円減少した一方、累積その他の包括利益が83億63百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は49億81百万円増加し、5,415億8百万円となりました。

負債合計は、289億38百万円減少し、1,326億98百万円となりました。

これは主として、社債の償還などにより短期有利子負債が253億44百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は79.6%となり、前連結会計年度末の76.2%から3.4ポイント上がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	425,782,920	425,782,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	425,782,920	425,782,920	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月11日 (注)	9,234,100	425,782,920	-	6,264	-	15,899

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	314,759	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	209,956	4.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	152,677	3.58
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	360 N. Crescent Drive Beverly Hills, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	103,447	2.42
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	97,007	2.27
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	91,279	2.14
山中 衛	東京都練馬区	90,204	2.11
メロン バンク エヌエー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	63,701	1.49
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都中央区月島四丁目16番13号)	61,814	1.45
ジェーピーモルガンチェース オッペンハ イマー ジヤスデツク レンディング アカ ウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	6803 S. Tucson Way Centennial, Co 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	57,824	1.35
計	-	1,242,671	29.18

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	139,484
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	132,918

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成24年12月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	162,020	3.72

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、平成26年5月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	55,265	1.27
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国デラウェア州ウィルミントン ベルビュー パークウェイ100	43,870	1.01
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ニュージャージー州プリンストン ユニバーシティ スクエア ドライブ 1	7,068	0.16
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	16,014	0.37
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	12,762	0.29
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	19,264	0.44
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	7,217	0.17
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	45,601	1.05
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	57,394	1.32

5. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、平成26年3月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年3月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	16,488	0.38
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199, U.S.A.	273,778	6.29

6. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年2月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・イン ベストメント・マネジメン ト・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U. S. A.	271,024	6.23

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,437,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 423,258,700	4,232,587	-
単元未満株式	普通株式 86,320	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	425,782,920	-	-
総株主の議決権数	-	4,232,587	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	2,437,900	-	2,437,900	0.57
計	-	2,437,900	-	2,437,900	0.57

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
代表執行役	技術担当	萩原 太郎	平成26年6月18日

役職の異動

新役名	旧役名	職名	氏名	異動年月日
代表執行役	執行役	最高財務責任者	廣岡 亮	平成26年6月18日

第 4 【 経 理 の 状 況 】

1 . 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 の 作 成 方 法 に つ い て

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 . 監 査 証 明 に つ い て

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,16	129,513	126,870
のれん	7	10,961	10,950
無形資産	7,16	23,947	21,650
持分法で会計処理されている投資		140	185
長期金融資産	13,15	9,062	16,935
その他の非流動資産		2,527	2,782
繰延税金資産		13,421	12,684
非流動資産合計		189,571	192,056
流動資産:			
棚卸資産	9	62,647	66,922
売上債権及びその他の債権		95,529	97,928
その他の短期金融資産	13	10,492	9,624
未収法人所得税		982	536
その他の流動資産	8	13,970	14,688
現金及び現金同等物		331,094	298,925
流動資産合計		514,712	488,624
資産合計		704,283	680,680

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	8,890	7,808
その他の資本剰余金		2,839	3,234
利益剰余金		516,243	512,174
累積その他の包括利益		9,850	18,212
親会社の所有者に帰属する持分		536,526	541,508
非支配持分		6,121	6,474
資本合計		542,648	547,982
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	35,829	35,696
その他の長期金融負債	13	-	235
退職給付に係る負債		1,675	1,684
引当金	11	2,155	2,122
その他の非流動負債		2,188	2,092
繰延税金負債		2,911	3,045
非流動負債合計		44,758	44,874
流動負債:			
短期有利子負債	10,13	27,450	2,106
仕入債務及びその他の債務		40,291	39,546
その他の短期金融負債	13	152	1,337
未払法人所得税		13,369	8,204
引当金	11	955	999
その他の流動負債		34,660	35,632
流動負債合計		116,877	87,824
負債合計		161,635	132,698
資本及び負債合計		704,283	680,680

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		202,661	234,314
金融収益		1,187	712
その他の収益		1,496	1,477
収益合計		205,344	236,503
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		1,470	2,638
原材料及び消耗品消費高		41,759	44,916
人件費		50,145	56,252
減価償却費及び償却費		16,764	17,023
外注加工費		2,219	3,268
広告宣伝費及び販売促進費		5,691	6,439
支払手数料		9,561	11,055
減損損失		2,059	-
金融費用		625	676
持分法による投資損失		326	17
為替差損益		4,777	6,353
その他の費用		43,408	49,148
費用合計		169,249	179,803
税引前四半期利益		36,095	56,700
法人所得税		10,988	11,414
継続事業からの四半期利益		25,107	45,285
四半期利益		25,107	45,285
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		259	163
在外営業活動体の換算損益		14,890	8,410
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		106	140
その後に純損益に振替えられる 可能性のある項目合計		14,737	8,387
その他の包括利益(損失)合計		14,737	8,387
四半期包括利益(損失)		39,844	53,673
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		25,030	44,948
非支配持分		77	337
合計		25,107	45,285
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		39,735	53,311
非支配持分		108	362
合計		39,844	53,673

(単位：円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	14		
継続事業		58.00	105.30
非継続事業		-	-
基本的 1 株当たり四半期利益合計		58.00	105.30
希薄化後 1 株当たり四半期利益	14		
継続事業		57.95	105.04
非継続事業		-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益合計		57.95	105.04

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		102,236	121,242
金融収益		257	352
持分法による投資利益		47	-
その他の収益		959	633
収益合計		103,498	122,227
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		945	157
原材料及び消耗品消費高		20,756	22,235
人件費		24,323	28,357
減価償却費及び償却費		8,258	8,719
外注加工費		1,116	1,485
広告宣伝費及び販売促進費		2,972	3,361
支払手数料		4,499	5,554
減損損失		1,368	-
金融費用		320	363
持分法による投資損失		-	6
為替差損益		1,032	6,823
その他の費用		21,939	24,559
費用合計		87,527	87,971
税引前四半期利益		15,972	34,256
法人所得税		3,199	6,933
継続事業からの四半期利益		12,773	27,323
四半期利益		12,773	27,323
その他の包括利益:			
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		24	136
在外営業活動体の換算損益		2,500	14,836
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		9	156
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		2,485	14,856
その他の包括利益(損失)合計		2,485	14,856
四半期包括利益(損失)		15,258	42,179
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		12,729	27,150
非支配持分		44	173
合計		12,773	27,323
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		15,182	41,874
非支配持分		76	306
合計		15,258	42,179

(単位：円)

	注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	14		
継続事業		29.50	64.12
非継続事業		-	-
基本的 1 株当たり四半期利益合計		29.50	64.12
希薄化後 1 株当たり四半期利益	14		
継続事業		29.46	63.96
非継続事業		-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益合計		29.46	63.96

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成25年4月1日残高		6,264	15,899	10,712	2,313	485,836
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						25,030
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						25,030
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				234	113	
配当(1株当たり35.00円)						15,102
株式報酬取引 (ストック・オプション)					123	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				232	10	15,102
所有者との取引額合計				232	10	15,102
平成25年9月30日残高		6,264	15,899	10,479	2,303	495,764

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成25年4月1日残高		555	24,797	24,241	470,733	187	470,547
四半期包括利益(損失)							
四半期利益					25,030	77	25,107
その他の包括利益(損失)		163	14,868	14,705	14,705	32	14,737
四半期包括利益(損失)合計		163	14,868	14,705	39,735	108	39,844
所有者との取引額							
所有者による抛及及び							
所有者への分配							
自己株式の取得					1		1
自己株式の処分					121		121
配当(1株当たり35.00円)					15,102	6	15,108
株式報酬取引 (ストック・オプション)					123		123
所有者による抛及及び 所有者への分配合計					14,860	6	14,866
所有者との取引額合計					14,860	6	14,866
平成25年9月30日残高		392	9,929	9,536	495,608	84	495,524

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成26年4月1日残高		6,264	15,899	8,890	2,839	516,243
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						44,948
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						44,948
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得	12			30,002	30	
自己株式の処分				1,511	577	
自己株式の消却	12			29,573		29,573
配当（1株当たり45.00円）						19,444
株式報酬取引 （ストック・オプション）					212	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				1,082	395	49,017
所有者との取引額合計				1,082	395	49,017
平成26年9月30日残高		6,264	15,899	7,808	3,234	512,174

	注記				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	累積その 他の包括 利益			
平成26年4月1日残高		442	9,408	9,850	536,526	6,121	542,648
四半期包括利益（損失）							
四半期利益					44,948	337	45,285
その他の包括利益（損失）		105	8,467	8,363	8,363	25	8,387
四半期包括利益（損失）合計		105	8,467	8,363	53,311	362	53,673
所有者との取引額							
所有者による拠出及び 所有者への分配							
自己株式の取得	12				30,032		30,032
自己株式の処分					934		934
自己株式の消却	12				-		-
配当（1株当たり45.00円）					19,444	9	19,453
株式報酬取引 （ストック・オプション）					212		212
所有者による拠出及び 所有者への分配合計					48,330	9	48,339
所有者との取引額合計					48,330	9	48,339
平成26年9月30日残高		337	17,876	18,212	541,508	6,474	547,982

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		36,095	56,700
減価償却費及び償却費		16,764	17,023
減損損失		2,059	-
金融収益		1,187	712
金融費用		625	676
持分法による投資損失(は利益)		326	17
有形固定資産売却損(は利益)		498	188
有形固定資産除却損		333	62
為替差損益(は利益)		3,722	6,451
その他		3,422	1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		54,218	68,175
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		5,465	1,879
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		3,873	564
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		6,783	1,387
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		27	156
小計		56,799	64,187
利息の受取額		498	669
配当金の受取額		44	38
利息の支払額		579	648
支払法人所得税		16,639	15,198
還付法人所得税		1,231	112
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,355	49,160
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3,161	7,682
定期預金の預入による支出		4,561	7,068
有形固定資産の売却による収入		555	372
有形固定資産の取得による支出		7,889	7,142
投資の売却による収入		980	-
投資の取得による支出		1,320	58
子会社の取得による支出		1,594	-
合併交付金の支出		4	1
関連会社への貸付による支出	15	939	8,500
その他の収入		7,191	205
その他の支出		1,372	731
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,793	15,242

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		15,125	19,415
非支配持分への支払配当金		6	9
短期借入金の増加(は減少)		2	214
長期借入金の返済による支出		427	408
社債の償還による支出	10	138	25,076
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出	12	1	30,032
ストック・オプションの行使による収入		121	934
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,579	74,219
現金及び現金同等物の増加(は減少)		19,983	40,300
現金及び現金同等物の期首残高		248,896	331,094
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		15,645	8,131
現金及び現金同等物の期末残高		284,525	298,925

(5)【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成26年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成26年10月30日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示してあります。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第10号(改訂)	連結財務諸表	・投資企業である親会社が特定の子会社への投資を、連結する代わりに、その連結及び個別財務諸表において、IFRS第9号「金融商品」又はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、純損益を通じて公正価値で測定する。
IFRS第12号(改訂)	他の企業への関与の開示	・IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IAS第27号(改訂)	個別財務諸表	・IFRS第10号に投資企業を追加したことに伴う改訂
IAS第32号(改訂)	金融商品：開示	・金融資産と金融負債の相殺の権利は、「通常の事業活動の場合」及び「債務不履行、支払不能又は破産の場合」の双方において、いかなる相手先にも法的に強制可能でなければならないことを明確化 ・企業が「金融資産と金融負債を純額で又は同時に決済する意図」を有しているという相殺要求を満たす決済プロセスについて明確化
IAS第36号(改訂)	資産の減損	・のれん又は耐用年数が確定できない無形資産の全体の帳簿価額の重要な部分が配分された、各資金生成単位の回収可能価額の開示について、減損損失が認識された場合にのみ、算定された回収可能価額を開示する。 ・IFRS第13号「公正価値測定」により開示が要求される「減損した資産の回収可能価額」の範囲が、減損した資産の回収可能価額のうち処分コスト控除後の公正価値を基礎としているものに限定されることを明確化
IAS第39号(改訂)	金融商品：認識及び測定	・ヘッジ手段であるデリバティブが契約更改(単一又は複数の清算機関が新たなカウンターパーティーに置き換わることについて、デリバティブの当初の当事者が合意)された場合、一定の規準(法律や規制により、又はその導入等)を満たすならば、既存のヘッジ会計の継続が認められるよう、限定的に改訂
IFRIC第21号	賦課金	・政府が課す賦課金について、その支払の原因となる活動に応じて、負債を認識する。 ・賦課金支払の原因となる活動が一定期間にわたって生じる場合、賦課金を支払う負債は期間の経過に応じて認識する。 ・最小の閾値(売上高・生産量等)を達成した場合に支払い義務が生じる賦課金は、当該閾値が達成されるまでは賦課金を支払う負債は認識されない。

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書はありません。

上記の基準書については、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、HOYA PHOTONICS, INC.を清算したため、連結の範囲から除外しております。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
そ の 他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	77,953	123,423	1,266	202,642	19	202,661
セグメント間の売上収益	109	0	1,042	1,150	1,150	-
計	78,062	123,423	2,308	203,792	1,131	202,661
セグメント利益 (税引前四半期利益)	16,266	19,998	210	36,474	379	36,095

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額19百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 379百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 378百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	87,067	145,925	1,308	234,301	13	234,314
セグメント間の売上収益	99	-	846	946	946	-
計	87,166	145,925	2,155	235,246	932	234,314
セグメント利益 (税引前四半期利益)	27,692	24,847	320	52,859	3,841	56,700

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額13百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額3,841百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 3,847百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成26年4月1日残高	129,513	10,961	23,947
取得	7,407	-	391
処分	175	-	1
減価償却費及び償却費	14,179	-	2,844
外貨換算差額	4,643	11	214
その他	338	-	58
平成26年9月30日残高	126,870	10,950	21,650

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は4,649百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「16. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仮払法人所得税 (注)	8,419	8,419
前払費用	1,948	2,287
未収消費税等	2,337	2,500
その他	1,266	1,483
合計	13,970	14,688

(注) 当社は、平成19年3月期から平成23年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は8,419百万円であり、なお、対象事業年度に繰越欠損金があったため、追徴税額は3,309百万円であり、前連結会計年度において、納付しております。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

9. 棚卸資産

費用(継続事業)として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
評価減の金額	954	573
評価減の戻入金額	-	-

10. 有利子負債

当第2四半期連結累計期間において、25,076百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、H O Y A株式会社第2回無担保社債25,000百万円(利率1.62%、平成26年9月満期)であります。

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成26年4月1日残高	2,142	969	3,111
期中増加額	29	256	285
時の経過による割引の戻し	7	-	7
期中減少額(目的使用)	105	255	360
外貨換算差額	44	33	78
平成26年9月30日残高	2,117	1,003	3,121
非流動負債	2,101	22	2,122
流動負債	17	982	999

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

当社は、平成26年5月7日の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成26年7月15日(約定ベース)をもって、9,234,100株を総額30,000百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：1,000万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.31%)
- (3)株式の取得価額の総額：300億円を上限とする
- (4)取得期間：平成26年5月8日～平成26年11月7日
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

自己株式の消却に係る事項

当社は、平成26年7月29日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成26年8月11日に自己株式9,234,100株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、平成26年5月7日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

以下は、当初認識測定した金額を帳簿価額とした金融商品の公正価値分析であります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
貸付金及び債権				
その他の金融資産	15,437	15,396	23,900	23,884
合計	15,437	15,396	23,900	23,884
<負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	261	272	44	45
1年内返済予定の長期借入金	82	85	13	13
社債(1年内償還予定を除く)	35,032	37,030	35,028	36,866
1年内償還予定の社債	25,119	25,302	61	62
長期リース債務	536	631	624	743
短期リース債務	242	255	251	265
合計	61,272	63,574	36,021	37,993

(注) 貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

- ・ 為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。
- ・ 普通株式転換行使権付優先出資証券については、対象普通株式の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・ 非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額を認識測定し、取得原価を下回る場合に当該持分相当額を公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	-	1,295	-	1,295
売却可能金融資産	2,102	-	720	2,821
合計	2,102	1,295	720	4,116
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替は下記を除き、ありません。

レベル2に区分しておりました普通株式転換行使権付優先出資証券について転換請求権を行使し普通株式となったことから、転換日においてレベル1に振替えております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	-	-	-	-
売却可能金融資産	1,977	-	682	2,659
合計	1,977	-	682	2,659
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	1,411	-	1,411
合計	-	1,411	-	1,411

(注) 当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は下記を除き、ありません。

レベル3に区分しておりました普通株式について活発に取引される市場での公表価格により測定が可能となったことから、レベル1に振替えております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	売却可能金融資産	合計
平成26年4月1日残高	720	720
利得及び損失合計	33	33
損益(注)	0	0
その他の包括利益(注)	33	33
購入	-	-
レベル1への振替	5	5
平成26年9月30日残高	682	682

(注) 当第2四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失 0百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失 33百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	58.00	105.30
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	58.00	105.30
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	57.95	105.04
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	57.95	105.04

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	29.50	64.12
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	29.50	64.12
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	29.46	63.96
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	29.46	63.96

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	25,030	44,948
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	25,030	44,948

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,729	27,150
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	12,729	27,150

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,529	426,851

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,550	423,438

希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	25,030	44,948
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	25,030	44,948

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,729	27,150
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	12,729	27,150

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,529	426,851
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	366	1,055
希薄化後の期中平均普通株式数	431,894	427,906

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,550	423,438
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	477	1,067
希薄化後の期中平均普通株式数	432,026	424,504

15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	セイコーオプティカルプロダクツ株式会社	資金貸付	754	754
		製品販売	2,370	1,835
	SEIKO OPTICAL EUROPE GMBH	資金貸付	181	178
		製品販売	150	136
	SEIKO OPTICAL PRODUCTS OF AMERICA, INC.	製品販売	135	104

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	8,500	8,500
		利息の受取り	61	61
		経費の立替	386	1

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
短期報酬	144	200
株式報酬	10	91
主要な経営幹部に対する報酬合計	154	290

（注）主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

16. 支出に関するコミットメント

当第2四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	5,781	5,110

17. 後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(中間配当決議)

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額12,700百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 17. 後発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。